

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1532号 2000年03月06日(月)

〈 digital divide 〉

今年7月21日(金)から7月23日(日)に開かれる「九州・沖縄サミット」(政府の公式サイト = <http://www.g8kyushu-okinawa.go.jp/>) は開始25周年、かつ2000年代の最初のサミットとして議題面から従来のそれとはかなり毛色の違ったサミットになる見通しです。

従来のサミットと言え、その時々によって違いはありますが大まかに言って70年代、80年代のそれは「インフレ」や「貿易不均衡」それに「為替」が議題で、90年代に入ってから徐々に「成長力格差」が問題となってきた。90年代について言えば、日本は回復力・修復力を失った国としてしばしば叱責や回復を期待される対象だった。

ところが、九州・沖縄サミットでは「インフレ、貿易や成長力の不均衡」などの「サミットの定番」的な、マクロ経済的な話題は前面から消え、IT革命、デジタル・デバイド、エイズ、文化などおおよそいままでのサミットではあまり取り上げもしなかった問題が前面に登場しそうなのです。

2月28日に「九州・沖縄サミットに関する懇談会」で主催国である日本の小淵首相が挙げたサミットの4課題は以下の通りです。各項目の説明は、小淵首相の挨拶を筆者が短くしたもの。(<http://www.g8kyushu-okinawa.go.jp/j/theme/0228.html> 参照 下線は筆者)

1. IT革命

人類を取り巻く大きな環境の変化の一つとしていわゆる「IT革命」がある。米国経済でも分かるようにIT(情報技術、information technology)が経済に与えるプラスの効果が非常に大きい一方、ITを悪用した犯罪等の問題にも対処しなければならない。また、いわゆる「デジタル・デバイド(情報格差)」の問題も生じており、この問題には、先進国と途上国との格差の問題と先進国の国内での格差の問題との2つの側面があります。例えば世界のインターネット利用者の6割が北米にいる一方、アフリカにおけるインターネット利用者は世界全体の1%以下とも言われており、情報の面における格差が経済格差を更に大きくしてしまうおそれがある訳です。IT革命は民間主導で進んできているものであり、サミットにおいてこの問題を正面から議論したことはありませんが、沖縄ではこうした経済社会のあり方を大きく変える流れについて政府の役割のあり方も含め忌憚の無い議論をしてみたい。

2. 開発

21世紀に向けグローバル化・情報化の流れから取り残される途上国の問題も深刻化していく恐れがあり、こうした途上国を如何にグローバルな経済・社会に統合していくかが極めて重要。アジア諸国はグローバル化にも適応しつつ「アジアの奇跡」とも言われるほどの急速な成長を遂げました。他方、アジアの国において経済危機の後に貧困層が増加しておりソーシャル・セーフティ・ネットの整備が必要となっている。

3. 保健

その際、開発とかかわる論点として、G8における議論の中で再びその重大さが認識されつつあるのが感染症の問題です。ポリオ等の感染症については既に大きな成果が得られつつありますが、全世界で感染者総数3300万人と言われるHIV/エイズの問題は深刻さを増しており、マラリアには毎年3億人以上が感染していると言われています。また、一時は克服されつつあると見られていた結核は、途上国のHIV感染者の最大の死因と言われています。結核は我が国を含めて世界各地で復活しつつある。

4. 文化

21世紀に向けた人々の一層の繁栄について議論する際、経済や技術の問題ばかりではなく、是非文化についても議論したいと考えています。ケルン・サミットの際にも、自分は、グローバル化の進む世界において文化の多様性が如何に重要かにつき意見を述べさせていただきました。沖縄においても、グローバル化の中で自国の文化が失われつつあると危惧している国々の懸念を踏まえ、G8として、ダイナミズムの源としての文化の多様性の重要性を訴えていきたい。

《 center stage for IT 》

むろん、これらの議題候補がサミットでそのまま討議の対照となるかどうかは不明です。主催国の日本ではいつ総選挙が行われてもおかしくない状況で、小淵内閣が続いている保証はない。また議題の選定に当たっては、主催国の日本として取り上げたくない問題を注意深く避ければ「こうなる」という事情があったことも確かである。前回のサミットや最近のG7で取り上げられているような「日本の成長力回復の遅れ」や「財政赤字問題」が議論の対象となるのは、主催国として面白くないでしょうから。

しかし既にサミットの声明文作りが事務局の間では始まっていると思われる数ヶ月前の段階で、主催国の首相が「これだ」と言っている大きな議題が変わる可能性は少ない。サミットまでの間によほど大きな出来事がなければです。実は、日本政府は今年のサミットの特

色を出すために、かなり事前にこれらの問題を用意していた様子が伺えた。

「スピードの経済」(日本経済新聞社)という本を書いたりこの問題ではあちこちで講演している関係もあるのですが、2月初めに通商産業省通商政策局国際経済課からの要請で最初1時間くらいの私からの説明とあと質疑応答という形で合計2時間30分くらい

「IT革命と政府の役割」

「デジタル・デバイドへの対応」

「我が国情報関連企業のデファクト戦略」

などの問題について話をしました。「通産省も随分と力が入っている」というのが印象で、実はその時から「サミットではIT革命やデジタル・デバイド」が主要議題の一つになると私は予想していた。これらの問題は蔵省というより通産省です。

しかし忘れてはならないのは、サミットが「成長」やその「格差」、そして「インフレ」の問題を克服できたから「それでは今度はIT革命などを討議へ」という話になってきたわけではないということです。そうではなくて、ITの著しい波及と普及によってそれこそが「成長」と「格差」(国、企業、個人間で)を生む大きな原動力となり、先進国としてこの問題を放置できなくなることが見えているからこそ、サミットにも登場すると考えるのが自然です。

つまり、世界各国経済の成長や成長の遅れ、企業の成長と衰退、個人の所得と失業などの問題を考える上で、ITを横に置いておくことが出来なくなった時代に突入したということであり、よってサミットとしてもこの問題を扱うということです。

かつてサミットの大きな議題であった「インフレ」の面からもこれを言える。7年も景気の拡大が続いているのにインフレにならないアメリカ経済の背景としてIT革命があることは広く知られている。しかしこれは、IT革命に突き進んでいる世界経済全体が今後直面する問題です。インフレにならないことは、債務の返済可能性に大きな影響を与える。デフレは債務を重くする。今の日本が陥っている問題です。

おそらく日本の首相の口から「デジタル・デバイド」という単語が公式発言の中に登場したのは、2月28日のこの懇談会の冒頭発言が最初でしょう。

それでは、小淵首相の口の端にも上るようになった「デジタル・デバイド」とは何なのか。まず表記を言うと、今の日本では「デジタル・ディバイド」という表記と「デジタル・デバイド」の二つがある。前者は役所に多く、後者はマスコミに多い。発音的には前者に近いが、後者で悪いという理由はない。サミットに向けて統一されると思われるが、筆者はしばらく「デジタル・デバイド」を使う。

最近になって登場してきた言葉なので、定義はいろいろである。ただ単に「情報格差」と訳す人もいるが、アメリカなどでは所得、教育環境、地域格差、格差の世代間継続などを含めて言う場合が多い。より広い、社会的影響を重視しているのである。筆者は次のように定義する。

デジタル・デバイド = 所得によって PC などネット端末やインターネットに触れる機会に差が生じ、所得格差が一段と拡大し、それが世代間にまで継承されること。

または現在は同じような高い所得に属する人でも、今後 PC などの端末やネットワーク取り扱いの技能の有無が、情報収集、伝達、利用能力の差を招来し、所得格差を徐々に生じさせる現象。

先ほども触れたが、サミットが問題とするのは「個人の趣味」や「企業の選択」ではない。今は「情報格差」程度で済んでいる問題が経済力格差拡大などで個人や企業、国の力を越えて深刻化し、今後国や地域や企業、個人間の競争力、富の分配、雇用などで大きな「格差」に発展し、これが世界経済の安定性を損なう危険性からである。新しい技術やそれに伴う競争力の養成をしたくても、社会的制約や予算などの関係からそれができずに競争関係が固定化し、それが世界経済の安定性を損なう危険性が出てくる。それが問題なのである。

小渕首相が挨拶で「例えば世界のインターネット利用者の6割が北米にいる一方、アフリカにおけるインターネット利用者は世界全体の1%以下とも言われており、情報の面における格差が経済格差を更に大きくしてしまうおそれがある」といているのは、まさにサミット的な問題だと言える。

アフリカ諸国の経済力やインフラを考えれば、「君たちだけで一生懸命やりなさい」といってみても問題は少しも前進しない。技術も、資金もインフレもないからだ。これでは、「格差」は固定化する一方だ。人口が急増している国が、「divided」(デバインドされる方)に固定化されるのは世界経済の安定の受けからも、安全保障の面からも望ましくない。

このアメリカとアフリカの間にはまたいろいろな国が存在する。これらの国の間で成長力がさらに二極化したら、それも世界経済にとって不安定要因だ。また企業も従来の名前を頼りにして新しい技術が経済に及ぼすインパクトを正確に把握できなくて行き詰まれば、サミットとしても問題にしたい「雇用」の問題が生ずるし、その手の企業が多ければその国全体の問題となる。世界経済の輪の中に脆弱な国が増えることは、決して先行した国にとっても好ましいことではないのである。

昨年シアトルでのWTOの大混乱は、基本的にはIT革命が否応なしに進めるグローバルイゼーションや、インターネットで伝わる文化がそれぞれ固有の文化を押しつぶすのではないかと懸念(それが当たっているかどうかは別にして)を背景としており、全部つながっていると見える。

国内を見ても、同じような現象を見て取れる。今年2月6日の日経新聞には

「所得によってパソコンに触れる機会に差が生じ、所得格差が一段と拡大する「デジタル・デバイド」(技術を持つ者と持たない者の格差)と呼ばれる現象が日本でも広がる兆しをみせている。高所得者ほどパソコン購入比率が高くなるとともに、ソフトウェア開発などの業種で中途採用賃金が全産業平均を上回る傾向が鮮明になってきた。

経済企画庁の消費動向調査(調査対象の5040世帯)によると、99年10-12月期にパソコンを購入した世帯は3.8%だが、購入者は高所得層に偏っている。購入世帯の割合は、年収400万円未満の世帯では1%前後に過ぎないのに対し、年収1200万円以上では8.0%に達した。」

という記事が載っていた。これは小渕首相が「(デジタル・デバイドには)先進国と途上国との格差の問題と先進国の国内での格差の問題との2つの側面がある」と言っているうちの後者の問題である。

現在の所得の水準が、「今後の所得の水準」を大きく規定しそうな情勢(つまり所得レベルの世代間固定化 社会的モータリティーの低下)になっているということである。こうした事情は先進国では例外なく見ることができる。個人の選択の範囲を超えて、世代をまたぐ格差になったらこれは一国の経済の安定性を揺るがす。ということは、例えば親がITに関心がないにしても、その子供達は選択肢をまた別に持てるようにしなければならないし、親の所得のレベルに関係なく子供達にはITに関する教育が必要になるということである。

おそらくサミットが強調するのは、

1. 教育(小学生など早い段階での公的教育の充実と生涯教育体制。この面での途上国への援助)
2. アクセス環境の改善(アクセス料金を含めて、利用環境の改善への積極投資)
3. デジタルに関連した安全保障(犯罪防止、プライバシーの保護など)

などでしょう。月並みなことだが、これを制度化し、ある国の中で、また世界各国の中で環境整備をしていくのは容易なことではない。一方で企業は熾烈な競争を展開し、他の企業よりも優位な地位を占めようと努力している。国にも同じような環境がある。今の世界経済は競争とセーフティーネットの両方の問題に直面する中で、サミットは新しい課題に挑戦することになる。

《 comfortable level for Dollar-Yen 》

今週の主なスケジュール

3月6日(月)	日本の1月全世帯家計調査 デビットカード「クリアリングセンター」稼働 米サマーズ財務長官、グリーンSPANFRB議長が「ニューエコノミー」について講演
3月7日(火)	米99年第四・四半期の非農業部門生産性改定値
3月8日(水)	米大統領予備選第一スーパーチューズデー 日本の1月景気動向指数速報値 日本の2月卸売物価 日本の2月貸し出し・資金吸収動向 日銀金融政策決定会合 米1月消費者信用残高 米グリーンSPANFRB議長が講演(全米銀行協会)
3月9日(木)	英中銀金融政策委員会 1月機械受注 シルバーサービス展(池袋サンシャインシティ) 米地区連銀景気報告「ベージュブック」 米1月卸売り在庫
3月10日(金)	(10日前後)第4Q99GDP速報値 3日日銀金融経済月報 1月公共工事着工 日銀速見総裁月例記者会見 米1月シカゴ連銀景気指数

先週の後半から円相場は再び100飛び台に入ってきている。筆者はもともと今年の前半は100飛び台が続くと予想しており、妥当なレベルに戻ってきた印象が強い。アメリカ経済が堅調を持続し、一方で日本経済が徐々に強さを取り戻す中では90円台でも110円台でもなく、100飛び台が妥当な落ち着きどころだと考えていて、しばらくこの見通しは変えません。年後半は引き続き円高を見ます。

一方、先週発表になった米雇用統計は非農業部門就業者数が4万3000人(予想は2万2800人)の増加にとどまった。これを受けて株式市場では株価が急騰、NASDAQは5000ドルにあと一步のところまで上昇。ダウも202ドル上昇した。利上げのペースや引き上げ幅への懸念が弱まったことが原因。しかし筆者は、3月21日の次回FOMCでは依然として0.25%の利上げが決定されると考えています。今のアメリカ経済は巡航速度を上回った成長が問題なのであって、失業率の数字だけで方向が大きく変わるものでもない。

金融政策との関係で言えば、今週の二回におよぶグリーンズパン FRB 議長の講演も注目されるでしょう。

米大統領選挙は今週のスーパーチューズデーでほぼ形勢が決まる見通し。民主党ではゴア候補がほぼ勝利を確実にしよう。共和党ではカリフォルニアもニューヨークも党员だけが有効投票を行えるシステムであり、共和党ではブッシュ候補がマケイン候補を突き放せるかどうかのポイントだが、筆者はほぼ勝負はついていると見ている。マケインにはニューヨーク・タイムズが支持を表明したが、これもブッシュ優位を突き崩すことはないと考える。

《 have a nice week 》

だいぶ温かくなってきたなと思った週末ですが、また今日は寒い。東京は3月でもよく雪が降りますからまだ寒い日もあるのでしょう。しかし、全体的には温かくなってきている。最近は所用があって電車や車で中央線や中央自動車道を通ることが多いのですが、「春」の気配はあちこちに見える。「啓蟄」を過ぎましたから。

それでは、皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤（ 03-5410-7657 E-mail ycaster@gol.com ）が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》